

令和3年12月16日

発 言 者	発 言 要 旨
楳津委員	<p>飲食業等緊急支援給付金は昨年度と同様に夜9時以降も営業している飲食店が対象となるのか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>基本的には昨年の事業を踏襲しており夜9時以降も営業している飲食店が対象となるが、今年は飲食店に加えて、酒類卸売業やおしぼり等を供給するクリーニング業、芸妓等を派遣する労働者派遣業を対象として拡大した。</p>
楳津委員	<p>やまがた冬割キャンペーンの支援内容はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>宿泊代金の2分の1、上限5千円を支援する。例えば宿泊代金が2万円であれば、上限の5千円の支援、7千円であれば2分の1の3,500円が支援額となる。</p> <p>観光立寄施設等で使えるクーポンは、宿泊代金に関わらず2千円分が配付される。なお、宿泊代金が4千円以下の場合、クーポンを合わせると支払い金額が実質0円になるため、4千円を超える宿泊料金を支援の対象とする方向で調整している。</p>
楳津委員	<p>冬割キャンペーンはどの県民が利用できるのか。また、短い期間でのキャンペーンとなるが、利用の見込みはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>本県のほか、隣接県である宮城県、福島県、秋田県及び新潟県が対象となる予定である。</p> <p>また、今回予算要求しているのは約17万人泊分であるが、観光庁の宿泊統計の平成29年から令和元年の3か年の平均では、1、2月の2か月間の5県の宿泊者数は約40万人であることから、十分な利用があると考えている。</p>
楳津委員	<p>冬割キャンペーンの予算は、繰り越すことはできるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>冬割キャンペーンの財源は当初提案分と追加提案分で異なっており、当初提案分は地方創生臨時交付金、追加提案分は観光庁の地域観光事業支援が財源となっている。前者は今年度限りであり、後者は観光庁と財務省において繰越の可否を協議中であるが、現時点では今年度中の実施を予定している。</p>
楳津委員	<p>来年度に実施予定のポストコロナに向けた観光復活推進事業について、新たな視点で取り組んでいくとの説明があったが、具体的にどのような観点で進めていくのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>来年度の当初予算に向けて検討中の内容となるが、SDGsや環境保護、多様性の尊重といった視点を観光においても取り込んでいきたいと考えている。特に、本県の精神文化や伝統文化と結び付けて、観光客が来県した際に実感できるような取組みを進めていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
楳津委員	雇用調整助成金の支給実績はどうか。申請件数や支給決定件数、支給額はどうか。
雇用・コロナ失業対策課長	山形労働局によると、昨年5月の支給開始から12月10日までの累計の申請件数は4万4,572件、支給決定件数は4万4,161件であり、支給金額は約284億6千万円である。支給額は宮城県、福島県に次いで東北で3番目と聞いている。
楳津委員	国は雇用調整助成金の特例措置を11月末から12月末まで延長する方針を示したが、県の上乗せ補助の対応はどうか。また他県の対応はどうか。
雇用・コロナ失業対策課長	県の上乗せ補助の支給には3、4か月を要し、12月分を年度内に支給することができないことから、県の補助は11月までとしている。 また、今年度上乗せ補助を実施していた県は全国で8県あり、東北では本県のみであった。
楳津委員	飲食業関連家賃等緊急支援事業の申請件数はどうか。
商業・県産品振興課長	11月1日から受付を開始し、12月14日時点で1,337件である。
楳津委員	書類の不備等でなかなか受理されないという声があるが、要因は何か。
商業・県産品振興課長	家賃以外にも地代やリース代、自動車保険料など補助対象が広範囲に及び、申請額の誤りや添付書類の不足などが多数発生したこと、県と審査事務局において、申請者の負担軽減に向けた申請様式の改善を協議していたことなどから審査に時間がかかっている。
楳津委員	テイクアウト・デリバリー等支援事業も半導体不足の影響などにより資機材が入荷できない状況にあり、せつかくの事業を利用できないという声を聞いている。そうした状況を踏まえて事業を計画することが重要と考えるがどうか。
商業・県産品振興課長	県にもそのような意見を多くもらっていることから、次の事業の検討に活かしていきたい。
楳津委員	コロナ禍で実際の往来が制限されていることから、オンライン商談を後押ししていくべきと考えるがどうか。
貿易振興課長	県産品の海外への展開については、これまでつながりがあった海外のパートナーに県産品を送り、現地でのプロモーションに取り組んでいるほか、国際経済振興機構やジェトロ山形と連携してオンライン商談を実施している。昨年度は、主に香港やヨーロッパをターゲットとした商談会を開催し、県内からは工芸品や加工食品の事業者、海外からは12社のバイヤーが参加した。また、事業者に対する講義や商談当日の同席などのサポートを行った。新型コロナの収束後も、オンラインの特徴や利点を活かしながら取り組んでいきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>明日から東京で技能五輪・アビリンピックが開催されるが、平成30年度の本県からの参加選手は技能五輪が18種目37名、アビリンピックが10種目10名であったのに対して、今年度はそれぞれ11種目17名、7種目8名と減少している要因は何か。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>選手の育成には多額の費用が必要であり、平成28年度に本県で全国大会を開催した際には資金もあり選手を育成できていたが、現在は事業者の負担で育成する必要があることから、徐々に減少しているものと考えられる。また、新型コロナの影響により、選手の派遣を辞退する事業者もある。</p>
菊池（文）委員	<p>若手に対して技術が継承されるよう、県としても対応していく必要があると考えるがどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>資金不足を理由に若手の育成が滞ることのないように事業者に対して働きかけていくとともに、県では若手育成に向けた寄付金を募る取組みを進めていることから、必要金額が集まるように広く周知して進めていきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>ふるさと納税「山形応援寄付金」の状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>今年度は、寄附ができるポータルサイトを4サイトに増やすとともに、農産物や県産酒、定期便等の返礼品の充実に取り組んだほか、SNSやメールマガジンを利用した情報発信の強化に取り組んできた結果、今年度の11月までの寄附件数は前年比329%、寄附金額は前年比239%となっている。</p>
菊池（文）委員	<p>どのような返礼品の人気があるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>さくらんぼや牛肉をはじめとした農畜産物の人気が高い。</p>
菊池（文）委員	<p>11月18日に霞城セントラルビルに開設したスタートアップステーション・ジョージ山形の利用状況や現時点での成果、改善点はどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>11日のプレオープンから12月12日までの31日間の利用者数は828名であり、定員50名に対して1日平均27名の利用となっている。内訳としては仕事場としての利用が87名、創業相談が13名、施設見学が171名、イベント・セミナーへの参加が327名である。</p> <p>成果としては、大手通信会社と県内の介護事業者をマッチングし、AIを活用した高齢者転倒防止策の研究に結び付いたほか、同ビルに入居する企業振興公社等に対して起業に向けた相談が急増している。また、利用者からは、他施設よりも利用料が安く使いやすいとの声や駅から近くて便利との声をもらっている。</p> <p>一方で課題としては、山形駅からのアクセスがわかりにくいとの声があることから、案内表示等の対応を検討する必要があると考えている。</p>
菊池（文）委員	<p>これまでの利用状況を踏まえ、同施設の開設に対する県の評価はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
中小企業・創業 支援課長	約1か月で8名がビジネスプランを持って相談に来たほか、法人化や開業に向けた雇用の手続きなどの具体的な相談がなされており、行政側で支援窓口の看板を掲げたことにより、これまで見えにくい存在だったフリーランスや起業家が集まる場を作れたことが、非常に良かったと考えている。
菊池（文）委員	新型コロナ関連の支援事業は、前年同期と比較して減収した事業者などを支援対象とする事業が多いが、コロナ禍で新たに創業した方への支援の状況はどうか。
中小企業・創業 支援課長	飲食業等緊急支援給付金では新設事業者の特例を設けており、通常は前年または前々年の同月の売上と比較するところ、開業して1年未満の事業者は開業後任意の月と比較して30%以上減少していれば給付を受けることができる。
菊池（文）委員	アフターコロナのインバウンド促進に向けて、本県は精神文化を核としたプロモーションを実施するとのことだが、取組状況はどうか。
観光復活戦略 課長	観光庁の訪日プロモーション事業の1事業として、本県は福島県及び東北観光推進機構とともに欧米豪を対象とした東北への誘客促進事業を実施しており、この中で、本県は出羽三山や山寺等の精神文化に加えて、各地域の食を絡めてPRすることとしている。今年度は海外からメディアや旅行会社を招く予定であったが、現時点では新型コロナの感染状況を踏まえて、日本に駐在する海外メディアや旅行会社の担当者に対するPRに取り組んでいる。
菊池（文）委員	インフルエンサーを活用した本県の魅力発信の取組状況はどうか。
観光復活戦略 課長	インフルエンサーによる情報発信は波及力が強く印象にも残りやすいため、特に観光者の趣向が多様化しているインバウンドにおいては重要な取組みと考えている。東北観光推進機構と連携し、それぞれの市場ごと、日本に在住するインフルエンサーに来県してもらい、情報発信を行っている。
菊池（文）委員	テロワージュという言葉があるが、東北や本県での取組みはどうか。
観光復活戦略 課長	<p>テロワージュは、フランス語で気候風土と人の営みを意味するテロワールと食とお酒のペアリングを意味するマリアージュを掛け合わせた造語と聞いているが、東北では、秋保ワイナリーの代表がテロワージュ東北と称した取組みを進めている。</p> <p>本県ではテロワージュという言葉は使用していないものの、農家レストランでの食事など、テロワージュと同様の取組みをこれまでも進めてきた。</p>